

第1章 中高年者の就業継続と介護

はじめに

本章の目的は、中高年者の介護の実施と就業継続の関係の実態を把握することである。特に、どのような人が介護の開始とともに離職を経験しやすいのかを明らかにし、その背景を探る。以下でははじめに、就業構造基本調査の結果から現在の介護と就業の関係を確認し、それを踏まえた上で中高年者縦断調査データの特性をいかした分析を行っていく。

1 介護と就業の実態

近年の日本における介護の実施状況と介護をしている人の就業状態に関して、平成24年就業構造基本調査の結果から確認する。

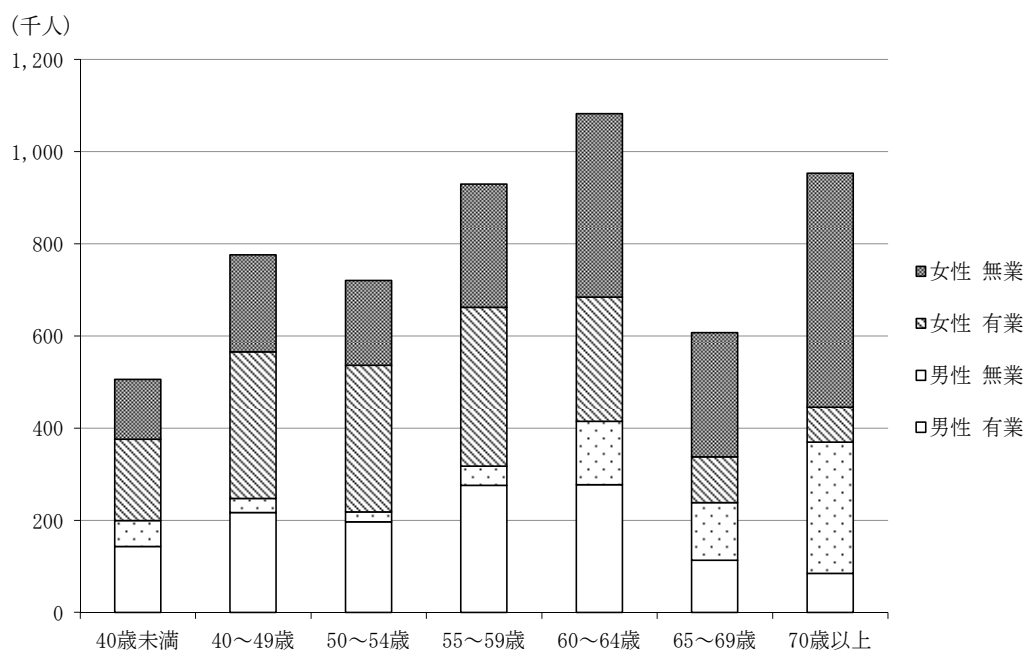
1-1 誰が介護を担っているのか

現在の日本において介護を担っているのはどのような人なのだろうか。平成24年就業構造基本調査によれば、介護をしている者は557万4千人で、そのうち男性は200万6千人、女性は356万8千人となっており、全体の3分の2を女性が占めている。また、介護をしている者のうち、約7割が50歳以上である。

図1では、介護をしている人の年齢階級別に性別・有業無業別の構成の内訳を示している。いずれの年齢階級でも女性が過半数を占めており、さらには男女ともに高い年齢階級になるほど無業の者の割合が上昇することがわかる。

介護の主な担い手は中高年者であり、女性が占める割合が高い。加えて、年齢が高くなるほど、介護をしている人が仕事をしていない傾向にあることが確認できる。

図1 介護をしている人の年齢分布（性別・有業無業別の内訳）



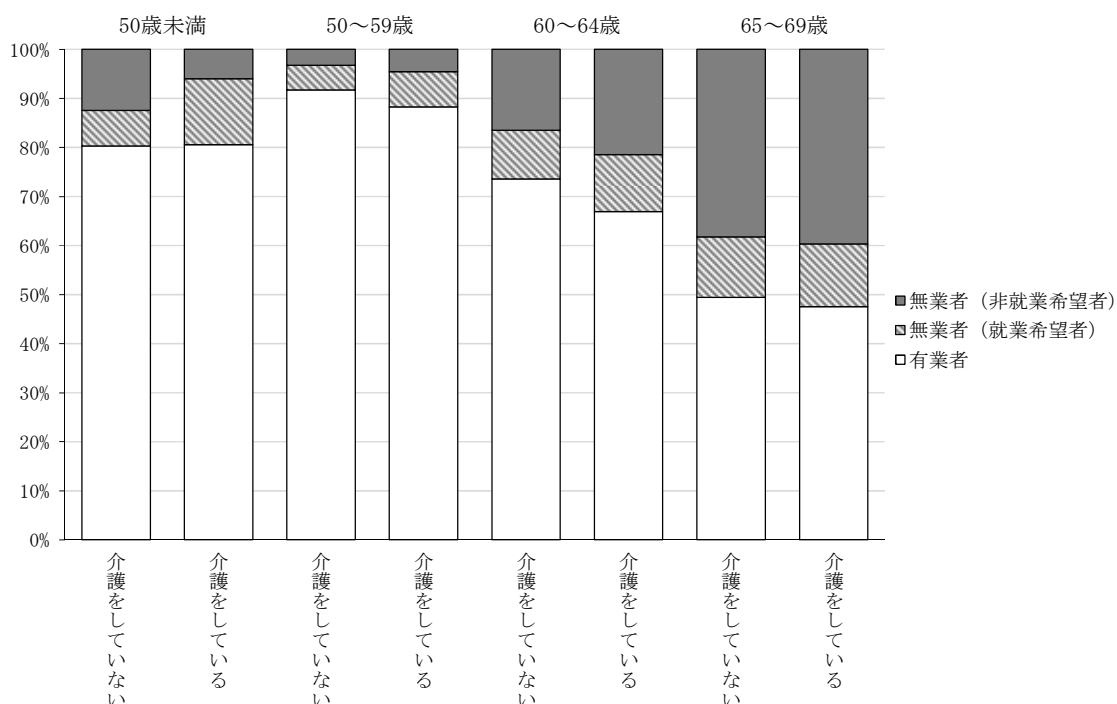
資料：総務省「平成 24 年就業構造基本調査」

1-2 介護と就業の両立は難しいのか

図1から、介護をしている人に占める無業者の割合は、高齢になるほど高くなることが確認された。しかし、この結果から介護と仕事の両立が困難であるのかどうかを判断することはできない。単に高い年齢の人が定年などを理由に退職し、介護を担うようになっているという可能性を排除できないためである。介護が就業を抑制しているかどうかを確認するには、介護をしている者と介護をしていない者の間で有業者の割合の差を比較する必要がある。

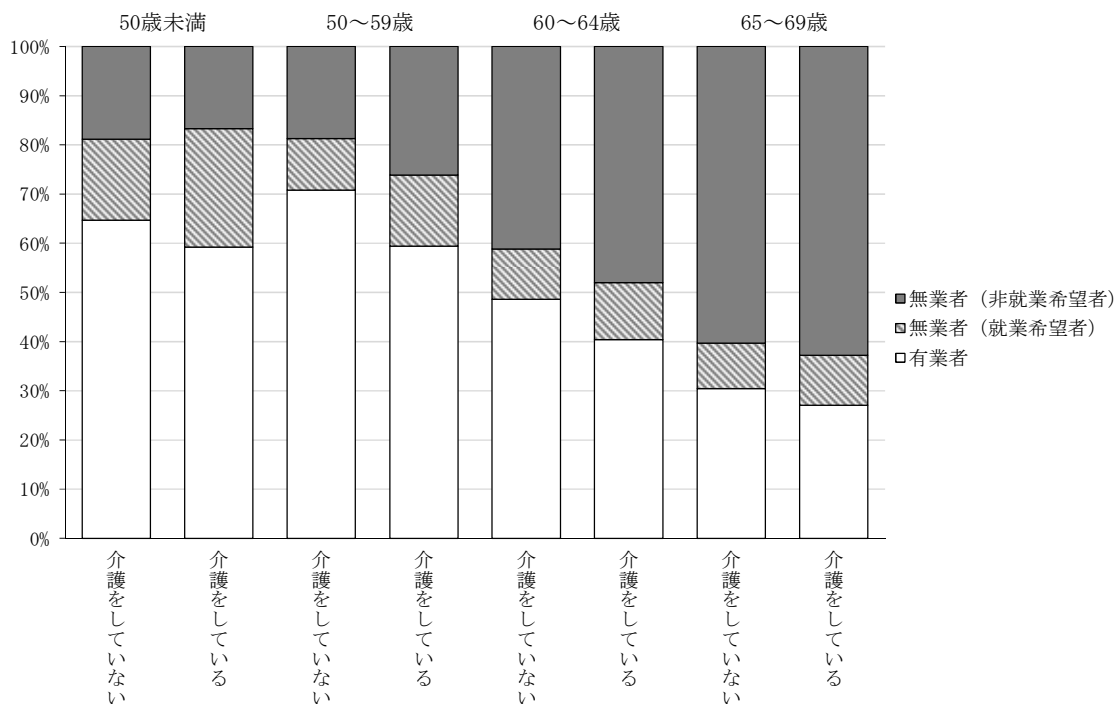
図2は、男女別、年齢階級別に、介護をしている人と介護をしていない人の有業・無業の割合を示したグラフである。無業者については就業希望の有無の内訳も示している。男女とも、介護をしている人の有業割合率が低い傾向がある。さらに、無業者に占める就業を希望する人の割合は、介護をしている人の方が高い傾向がある。介護をしている人は介護をしていない人に比べて就業している者の割合が低く、加えて、就業希望を持ちながらも就業することができていないことが確認できる。

図 2-1 年齢階級別、介護実施の有無別にみた有業・無業の構成割合：男性



資料：総務省「平成 24 年就業構造基本調査」

図 2-2 年齢階級別、介護実施の有無別にみた有業・無業の構成割合：女性



資料：総務省「平成 24 年就業構造基本調査」

2 中高年者縦断調査を用いた分析から明らかにしたいこと

就業構造基本調査から読み取ることができたのは介護の担い手の多くが50歳以上の中高年者であること、過半数を女性が占めていること、介護をしている人は介護をしていない人に比べて無業の割合が高く、さらには無業者に占める就業希望者の割合は高いということであった。介護と就業の両立には何らかの困難が伴っており、就業が抑制されている可能性がある。

では、介護の実施に伴って仕事を辞めてしまうのはどのような人なのだろうか。中高年者縦断調査のデータの分析からこの点を明らかにしていく。特に中高年者縦断調査は、第1回調査から第11回調査までの間、各調査時点における調査対象者の就業状況、介護の実施状況を調査していることから、介護の実施と離職の発生の関係をとらえることができる。本章ではこのデータの特性を生かし、生存時間分析という手法を用いる。

3 カプラン・マイヤー法による就業継続確率の推定

はじめに、生存時間分析の一つである Kaplan-Meier 法を用いて、就業継続確率の推定を行う。介護を開始した人と介護をしていない人の就業継続確率を比較することで、介護を開始すると離職が発生しやすい（就業が継続されにくい）のか否かを確認する。

3-1 使用するデータと変数、分析手法

【データと変数】

分析で使用するのは中高年者縦断調査の第1回から第11回調査のデータである。調査対象者は平成17年10月末時点で50～59歳であった全国の男女である。調査は年1回、毎年継続して実施されているため、第1回調査時点で50代であった調査対象者が60代になるまでの期間の情報が分析対象となっている。（なお、第1回調査から第5回調査までは調査員調査として、第6回調査以降は郵送調査として実施されている。調査票ほか、調査の詳細については中高年者縦断調査の実施回毎に作成されている報告書を参照されたい。）

この調査では毎年、対象者の調査の実施時点における介護の実施状況と調査対象者本人の就業の状況を質問している。本分析ではこの調査項目を用いて、介護の開始と就業継続確率の関係の推定を行っていく¹。

具体的な調査項目についてみていく。就業については「あなたはふだん何か収入になる仕事をしていますか。」という質問に続き、「1仕事をしている」「2仕事をしていない」という2つの選択肢が提示され、どちらか1つを選択する形式で調査が行われている。本分

¹ この調査では、調査と調査の間の1年間の離職経験についても調査しているので、月単位での離職の経験を分析対象とすること可能ではある。しかし、介護については、調査の実施時点における介護の実施の有無を聞くにとどまっているため、介護の開始時点は年単位で把握することしかできない。例えば、第4回調査時点で介護を行っていなかった者が、第5回調査時点で介護をしていると回答した場合、第5回調査時に介護を開始したとみなすことはできるが、平成何年の何月から介護を開始したのかということはいわからない。このようなデータの性質を踏まえ、本章の分析においては調査時点の介護の実施状況と就業の状況を基準として、分析を行うこととした。

析では就業継続が途絶えること（つまりは離職）に関心があるので、第1回調査から「1 仕事をしている」を選択し続けてきた調査対象者が「2 仕事をしていない」を初めて選択した時にイベント（離職）が発生したとみなしている。

介護については、調査対象者の介護の実施状況を問う質問項目は、第1回・第2回調査と第3回調査以降で調査票の形式が変更されている。第1回・第2回調査では、「あなたは、同居している方や同居していない親族に対して介護や育児をしていますか。」という質問文に対し「1 している」「2 していない」を回答する形式になっている。しかし、第3回調査では「あなたは現在、同居している方や同居していない親族に対して、介護や育児をしていますか。」という質問文に対し、介護と育児それぞれについて「1 している」「2 していない」の2つの選択肢が提示され、どちらか1つを選択する形式の質問になっている。

この調査項目を参照し、第3回調査時で介護について「1 している」を選択した者を「介護を開始した者」として、「2 していない」を選択した者を「介護をしていない者」として、それぞれのその後の就業継続確率の比較を行った。

【分析手法】

ここでは、離職という事象（event）が発生するまでの時間の長さとその発生確率の関係に関心があるので、生存時間分析という手法を用いている。具体的には、 Kaplan-Meier法によって属性別の生存率（本章の場合には就業継続確率）を求め、属性同士の比較を行うことで、介護の開始と離職の発生の実態についてみていく。

Kaplan-Meier法とは、イベントが発生し得る期間の開始から終了までの時間の長さの順に調査対象者の情報を並べ、経過時間ごとにイベントが発生しない確率、つまりは生存率の算出を行い、その生存率の値を掛け合わせることで、経過時間ごとの生存率を求める方法である。具体的には、第1回調査からイベントの発生（離職の発生）までの年数若しくは、第1回調査から脱落（連続して回答していた者が回答しなくなるか、就業状況が不詳となる時点）までの年数の長さの順に調査対象者の情報を並べ、時間ごと（1年毎）に離職が発生しない確率を算出する。そして、その離職が発生しない確率を第1回調査から順に掛け合わせる（例えば、調査の開始時点から1年後の就業継続確率に2年後の就業継続確率を掛け合わせることで、2年後の就業継続確率を求める）ことで、第1回調査時点からの経過年数毎の就業継続確率を求める。この就業継続確率をつないで曲線として示し、調査対象者の属性や介護の実施の有無別に比較を行った。

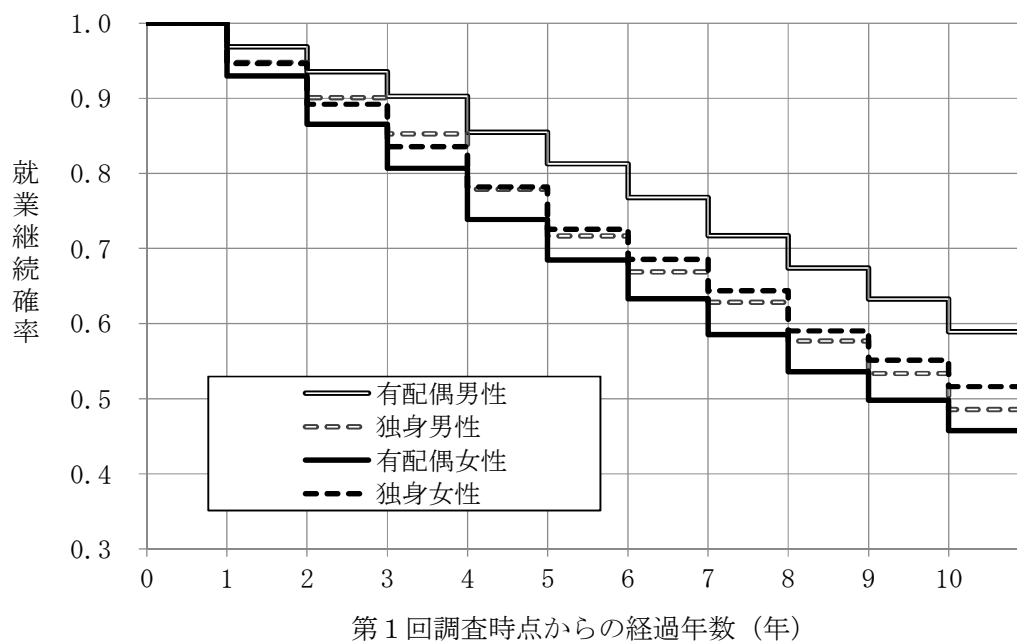
3-2 結果

3-2-1 調査対象者の性別、配偶関係別にみた就業継続確率

介護の開始と離職の関係を分析する前に、調査対象者の基本的な属性別に就業継続確率の動向を確認しておく。図3-1は、第1回調査時点で就業していると回答した者を対象に、その後の就業継続確率²を示したグラフである。集計対象を第1回調査時点で就業していると回答した者に限定しているため、第1回調査時点では全員が就業している。その後1年、2年と時間が経過するとともに就業を継続している確率が低下していく。

この就業継続確率を男女別、配偶関係別に比較すると、就業継続確率が最も高いのが有配偶男性で、最も低いのが有配偶女性であった。独身の男女の就業継続確率は有配偶男性と有配偶女性の間を推移している。性別、配偶関係別に就業継続確率が異なることが確認できる。

図3-1 第1回調査時に就業している者の就業継続確率の推定結果



注：1) 対象は第1回調査時に就業していると回答した者 (27,107 ケース)

2) 「第1回調査時点からの経過年数」は第1回調査時点からの経過年数を示しているため、第1回調査時が0年目に該当する。

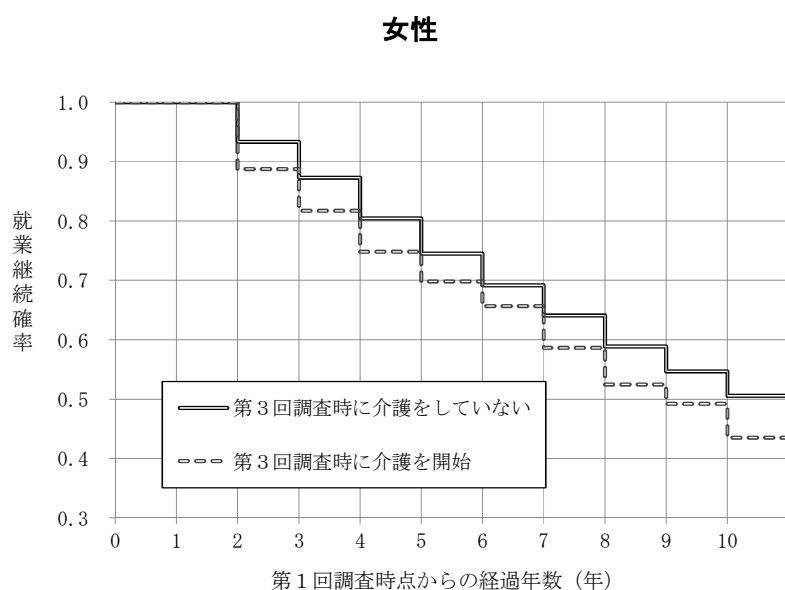
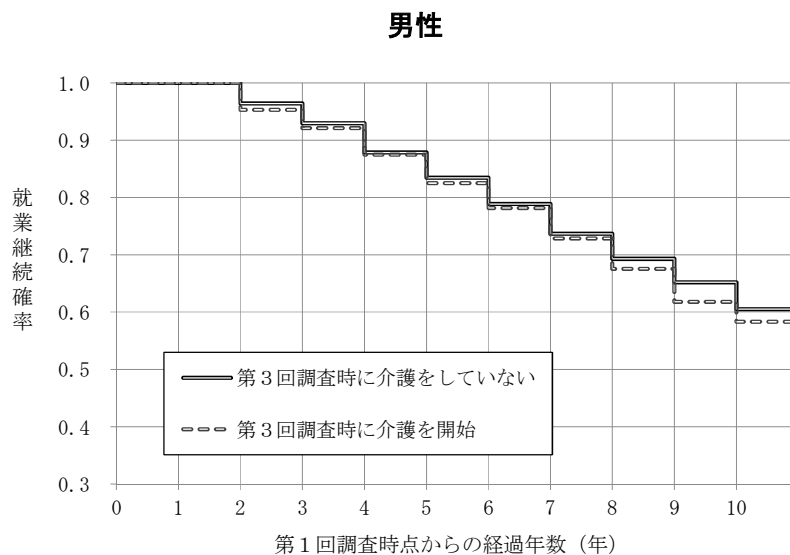
² 3-1で記述した通り、第1回調査時点以降、就業をしていると回答し続けていることを「就業継続」としている。転職や再就職の動向は考慮していない点は留意されたい。

3-2-2 介護の開始の有無別にみた就業継続確率

では、介護の開始と就業継続確率との間には関連がみられるのだろうか。図3-2は、第1回調査時点と第2回調査時点ではいずれの時点においても就業しており、かつ介護・育児をしていない者を対象に、第3回調査時点の介護の実施の有無別に就業継続確率の推定を行ったグラフである。

男性と女性、いずれの場合においても第3回調査時点で介護を開始した者に比べ、第3回調査で介護をしていない者の就業継続確率が高い傾向が観察された。ただし、男性では第3回調査時点で介護を開始した者と介護をしていない者の間の就業継続確率の差はごく僅かにすぎない。しかし女性の場合、第3回調査時に介護を開始した者の就業継続確率は、第1回調査時点の2年後以降、第3回調査時に介護をしていない者よりも低い値をとり続けている。男性よりも女性の方が介護の開始とともに離職を経験しやすいとみてよいだろう。

図3-2 第1回調査、第2回調査時のいずれの時点でも就業しており、かつ介護・育児をしていない者の就業継続確率の推定結果：第3回調査時の介護の有無別



注：1) 対象は第1回調査と第2回調査のいずれの時点でも就業し、かつ介護・育児をしていない者で、第3回調査時の介護状況に有効回答している者（男性 10,165 人、女性 7,224 人）。

2) 「第1回調査時点からの経過年数」は第1回調査時点からの経過年数を示しており、第1回調査時が0年目に該当する。

3-3 考察

Kaplan・マイヤー法による就業継続確率の推定から、就業継続確率は性別と配偶関係によって異なっていること、そして、介護の開始後に離職が発生しやすく、その傾向は男性よりも女性ではっきりと表れていることがわかった。介護の実施と離職の関係は、介護の実施者の属性によって異なっていることが示唆される結果である。

ただし、ここまでみてきた推定の結果はあくまで介護の開始と離職の関係の全体像をとらえるために「第3回調査時に介護を開始した者」と「第3回調査時に介護をしていない者」の就業継続確率の比較を行ったにすぎない。調査対象者の年齢や就業形態といった要因を統制していないほか、第3回調査以降の介護の実施状況は考慮されていない。多変量解析を行うことで、調査対象者の属性（年齢、就業形態、教育水準）などを統制し、配偶関係別・介護の実施の有無別に離職確率を検討しておく必要がある。

4 離散時間ロジット・モデルによる離職確率の推定

3-1で示した通り、生存時間分析に用いるデータにはイベントが発生し得る期間の開始時間と終了時間の情報が必要となる。離散時間ロジット・モデルとはこの時間の測定単位が離散的である場合に利用される方法で、ある時点までにイベントが発生していないという条件の下で、ある時点(t時点)にイベントが発生する確率を推定する。言い換えると、イベントが発生し得る期間の人-期間データ(person-period data)に対して、イベントが発生するか否かのダミー変数を従属変数としたロジット・モデル分析を行う方法である。

分析では、第1回調査、第2回調査のいずれの時点においても就業をしている者を対象とし、第3回調査から第11回調査の期間の情報を使用する。(なお、調査対象者本人以外が回答していることが明らかな場合は推定から除外した。)従属変数は離職の発生確率(オッズ比)である。年齢(各調査の実施時点の年齢)教育水準(第2回調査の情報から変数を作成。高等教育を受けている者を1、高校卒業以下の者を0とした。)、就業形態(調査時点における就業形態を1正規の職員、2パート・アルバイト、3派遣社員、契約・嘱託、4自営業主ほかの4カテゴリに分類した。)を統制した。そして、配偶関係(各調査時点において、配偶者がいる場合を「有配偶」、配偶者がいない場合を「独身」とした)と介護の実施の有無を組み合わせた変数を作成し、配偶者の有無と介護の実施状況によって離職確率がいかに異なるかを確認した。

表1は、「男性」「女性」2つのモデルについての推定結果である。表中のオッズ比とは、基準カテゴリに対する相対的な離職確率を示しており、1より値が小さいと基準カテゴリよりも離職の確率が低く、1より大きいと離職確率が高いことを意味する。よって表中の値からは、年齢、教育水準、就業形態といった個人の属性の影響を統制した上で、独身で介護をしていない者を基準に、独身で介護をしている者、有配偶で介護をしていない者、有配偶で介護をしている者の離職確率が何倍程度大きい(小さい)のかということを読み

取ることができる。

男性の結果から確認していくと、独身で介護をしていない者の離職確率を1とすると、有配偶で介護をしていない者の離職確率が0.793倍、独身で介護をしている者の離職確率が1.509倍、有配偶で介護をしている者の離職確率が0.751倍という結果であった。独身で介護をしていない者を基準とすると、有配偶者は介護の実施の有無に関わらず離職確率が低いのに対し、独身者で介護をしている場合の離職確率は約1.5倍になるという結果である。

女性の場合、独身で介護をしていない者の離職確率と、独身で介護をしている者の離職確率との間に統計的に有意な差はみられなかった。しかし、有配偶で介護をしていない者の離職確率は1.305倍、有配偶で介護をしている者では1.580倍となった。独身者よりも有配偶者の離職確率が高く、その中でも有配偶で介護をしている者の離職確率が高いという結果である。

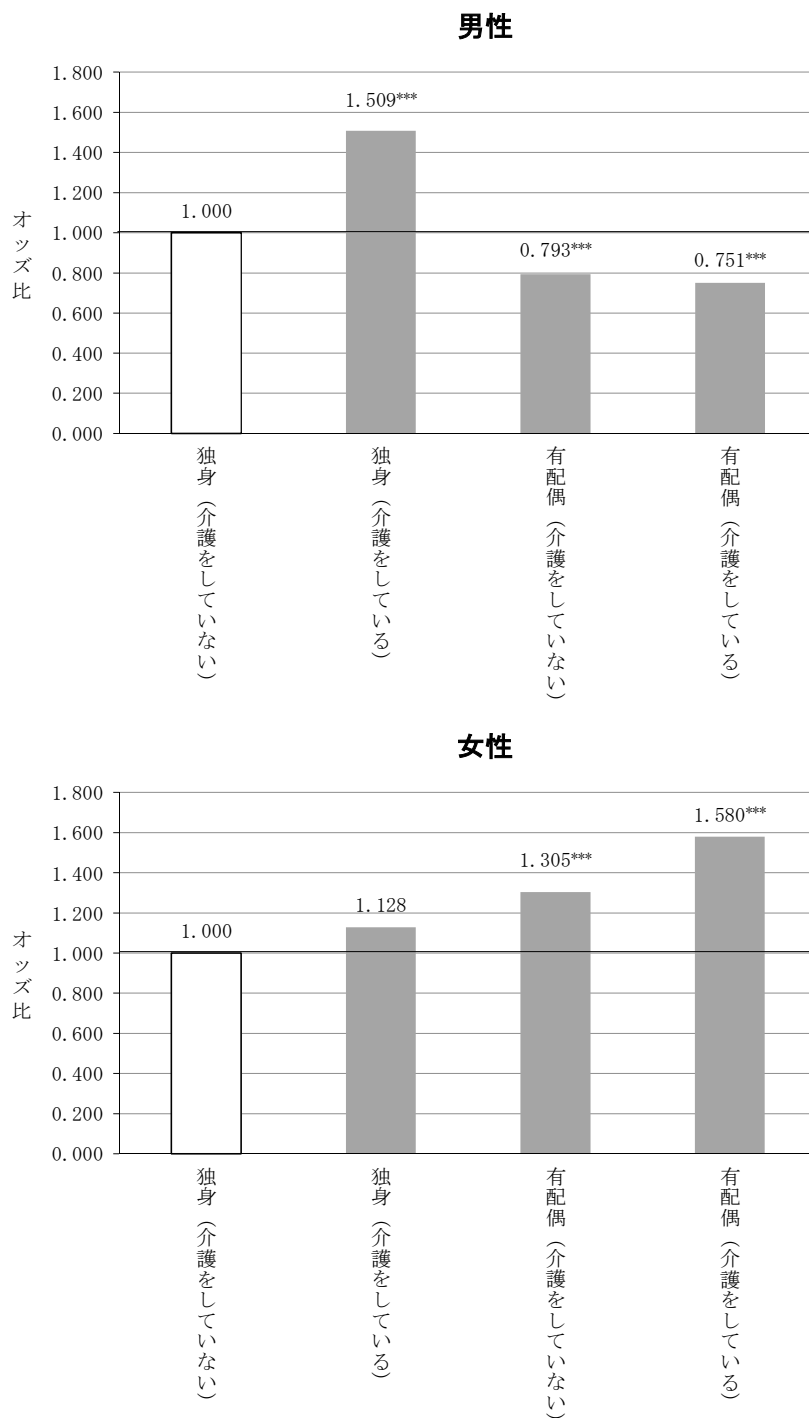
表1 離散時間ロジット・モデルによる離職確率の推定結果

		オッズ比	
		男性	女性
教育水準	大学卒業	0.904 ***	0.880 ***
就業形態	正規の職員	1.000	1.000
	パート・アルバイト	1.021	0.887 **
	派遣社員、契約・嘱託	1.155 ***	1.014
	自営業主ほか	0.353 ***	0.484 ***
配偶関係と介護状況	独身で介護をしていない	1.000	1.000
	独身で介護をしている	1.509 ***	1.128
	有配偶で介護をしていない	0.793 ***	1.305 ***
	有配偶で介護をしている	0.751 ***	1.580 ***
定数		0.0226494 ***	0.0485051 ***
分析対象のサンプル数		69,348	48,946

注：1) 値はオッズ比。男性，女性いずれについても年齢を統制済。対象は第3回調査から第11回調査。

2) 統計的有意水準： *** 1%，** 5%

図4 配偶関係と介護の実施状況別にみた離職確率（オッズ比）



注：1）離散時間ロジット・モデルによる推定結果（年齢、教育水準、就業形態を統制済の値）。

2）統計的有意水準： *** 1%水準（基準は独身で介護をしていない者）

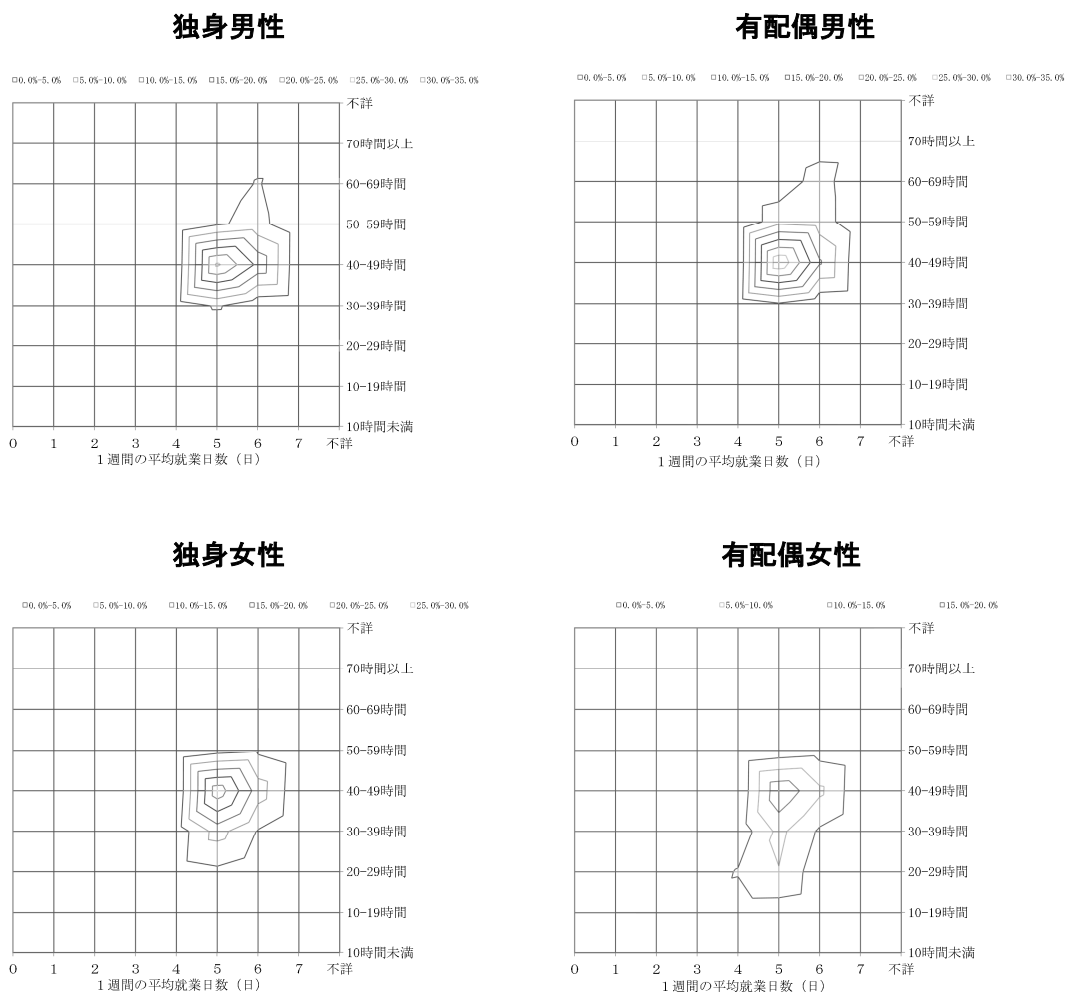
3）詳細は表1を参照。

5 なぜこのような結果になったのか

離散時間ロジット・モデルによる推定の結果から明らかになったのは次の二点である。第一に、男性は独身で介護をしていない場合を基準にすると、独身で介護をしている者の離職確率が高い。しかし、女性の場合には統計的に有意な差はみられなかった。第二に、男性では有配偶者の離職確率が低く、さらには介護の実施の有無による違いもほとんどみられなかったのに対し、女性では有配偶者の離職確率が高く、特に介護をしている場合に顕著であった。つまり、介護を実施すると離職確率が上昇するのは、男性では独身者、女性では有配偶者ということになる。なぜこのように男女で異なる結果になったのであろうか。ここでは、性別、配偶関係別に就業、介護、同居の家族構成について集計を行った結果を参照しながらこの理由を考えていくこととしたい。

図5は、男女別・配偶関係別に1週間の平均就業日数と就業時間の分布を示したグラフである。横軸が平均就業日数、縦軸が就業時間を示しており、線が集中しているところに多くの人々が集中している。いずれの性別・配偶関係においても「週5日」そして「週40～49時間」（つまりはフルタイム就業）の就業に集中する傾向があるが、有配偶女性の場合のみ、フルタイム就業よりも就業日数は少なく、就業時間も短い層が一定程度存在している。

図5 性別、配偶関係別にみた1週間の平均就業日数と就業時間の分布（第2回調査時）



注：集計対象は第1回・第2回調査いずれの時点でも就業している者。

(独身男性 1,488 人、有配偶男性 12,230 人、独身女性 1,811 人、有配偶女性 8,546 人。)

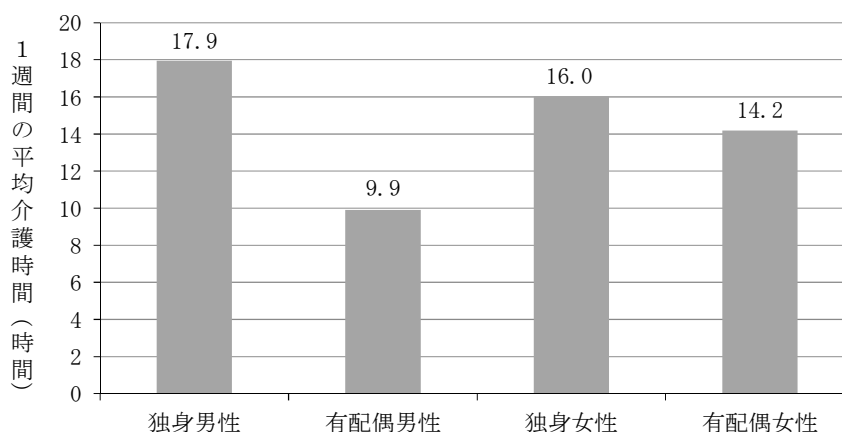
次に介護の内容について確認する。図6は介護をしている者を対象に、男女別・配偶関係別に1週間の平均介護時間を示したグラフである。男性、女性いずれにおいても、独身者の介護時間が長い傾向がある。特に男性の場合、独身男性の1週間の平均介護時間は17.9時間であるのに対し、有配偶男性は9.9時間となっており、女性と比べて差が大きい。(独身女性は16.0時間、有配偶女性は14.2時間)

また、介護をしている相手を示したのが表2である。独身男性の場合、「自分の母」を介護する割合が最も高く(77.0%)、次いで「自分の父」(23.7%)となっており、それ以外の者を介護している割合はごく僅かである。独身女性の場合、独身男性と同様に「自分の母」(59.9%)や「自分の父」(25.8%)を介護している者の割合が高いが、「配偶者の母」(9.3%)を介護している者も一定程度存在する。独身男性の介護はほとんどが自分の親の

介護であるのに対し、独身女性が行う介護は、必ずしも自分の親の介護ではないことがわかる³。

また、有配偶男性の場合、「自分の母」(58.5%)、「自分の父」(25.0%)、「配偶者の母」(14.7%)を介護している者が多いが、有配偶女性の場合には「自分の母」と「配偶者の母」はいずれも4割程度を占めている。

図6 性別、配偶関係別にみた1週間の平均介護時間（第3回調査時点）



注：集計対象は第1回・第2回調査いずれの時点でも就業しており、第3回で介護をしている者。
（独身男性 139 人、有配偶男性 896 人、独身女性 182 人、有配偶女性 1,021 人。）

表2 性別、配偶関係別にみた、介護をしている相手（第3回調査時点・複数回答）

	実数（複数回答）				構成割合			
	独身男性	有配偶男性	独身女性	有配偶女性	独身男性	有配偶男性	独身女性	有配偶女性
子	3	38	6	31	2.2%	4.2%	3.3%	3.0%
自分の父	33	224	47	161	23.7%	25.0%	25.8%	15.8%
自分の母	107	524	109	406	77.0%	58.5%	59.9%	39.8%
配偶者の父	2	58	1	134	1.4%	6.5%	0.5%	13.1%
配偶者の母	2	132	17	402	1.4%	14.7%	9.3%	39.4%
孫	-	9	3	8	-	1.0%	1.6%	0.8%
兄弟姉妹	3	17	7	12	2.2%	1.9%	3.8%	1.2%
その他の親族	2	15	3	32	1.4%	1.7%	1.6%	3.1%
その他	2	13	3	24	1.4%	1.5%	1.6%	2.4%
不詳	-	15	5	12	-	1.7%	2.7%	1.2%
計	139	896	182	1021	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：集計対象は第1回・第2回調査いずれの時点でも就業しており、第3回で介護をしている者。

³ これは、独身者に占める未婚者の割合の違いに起因する。独身男性と比べて独身女性の方が結婚経験のある者が多い。（女性は離別・死別した配偶者の親を介護している。）

表3は調査対象者の性別、配偶関係別、介護の実施の有無別に同居の家族構成を示している。男性の場合、独身で介護をしている者は58.3%が自分の親とのみ同居している。また、単身で暮らしている者は15.8%にとどまっている。これに対し女性の場合、独身で介護をしている者で自分の親のみと同居している割合は25.8%で、独身男性の約半分程度の水準である。そして、31.3%が単身で暮らしており、子どもと同居している者も16.5%にのぼる。独身男性は自分の親と同居している割合が高いのに対し、独身女性は単身で、若しくは子どもとのみ同居している割合が高い。

表3 性別、配偶関係別、介護の実施の有無別にみた同居の家族構成（第3回調査時）

独身

	男性		女性	
	介護をしていない	介護をしている	介護をしていない	介護をしている
本人のみ	50.6%	15.8%	41.7%	31.3%
本人と子ども	8.9%	3.6%	26.9%	16.5%
本人と子どもと自分の親	4.6%	5.8%	3.7%	6.6%
本人と自分の親	22.8%	58.3%	10.2%	25.8%
本人と自分の親と兄弟姉妹	3.3%	7.9%	1.6%	5.5%
その他	9.7%	7.2%	15.8%	14.3%
不詳	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

有配偶

	男性		女性	
	介護をしていない	介護をしている	介護をしていない	介護をしている
夫婦のみ	27.5%	16.5%	31.9%	19.2%
夫婦と子ども	39.3%	22.7%	35.5%	21.9%
夫婦と子どもと自分の親	12.0%	27.1%	2.7%	6.6%
夫婦と子どもと配偶者の親	3.8%	4.8%	9.4%	20.7%
夫婦と子どもと兄弟姉妹	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
夫婦と子どもとその他	3.3%	1.6%	5.0%	2.3%
夫婦と自分の親	5.5%	14.8%	1.8%	5.0%
夫婦と配偶者の親	1.7%	2.3%	5.9%	12.6%
配偶者と非同居・配偶者との同別居不詳	3.8%	4.2%	4.6%	4.2%
その他	3.0%	5.7%	3.1%	7.4%
不詳	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：集計対象は第1回・第2回調査いずれの時点でも就業しており、第3回で介護をしている者。

(独身男性139人、有配偶男性896人、独身女性182人、有配偶女性1,021人。)

ここまでみてきた就業（1週間の平均就業日数、就業時間）、介護（1週間の平均介護時間、介護の相手）、同居の家族構成の集計結果を整理したのが表4である。

離散時間ロジット・モデルによる推定の結果からは、男性では独身で介護をしている者の離職確率が高いことが確認された。しかし女性の場合では、介護の実施の有無によって独身者の離職確率に統計的に有意な差はみられなかった。これは、独身男性が介護をしている場合と独身女性が介護をしている場合とでは、行っている「介護」の内容が違っているということに起因している可能性がある。

表4で示している通り、独身男性が介護を行う場合には介護の相手のほとんどは自分の親である。そして、介護の相手である自分の親とのみ同居している割合も高いため、介護を分担する相手もない状況で、主たる介護者として介護をしている者の割合が高いことが予想される。仕事と、分担者のいない状況での介護の間で困難を抱えている可能性がある。独身女性は単身で暮らしているか、若しくは子どもとのみ同居している割合が高い。よって、独身女性は同居していない相手（自分の親、配偶者の親）を介護している者の割合が高いということになる。断定することはできないが、他に介護を分担する者がいる可能性がある。また、子どもとの間で介護の分担をしている可能性もあるだろう。独身男性と独身女性では、同じ介護をしている者であっても介護への関わり方が異なっており、その影響が離職確率に表れているのではないだろうか。

また、離散時間ロジット・モデルによる推定では、男性では有配偶者の離職確率が低く、さらには介護の実施の有無による違いもほとんどみられなかった。これに対し、女性では有配偶者の離職確率が高く、特に介護をしている場合に顕著であることが確認された。これは、有配偶男性と有配偶女性の働き方の違い（有配偶男性よりも有配偶女性の方が就業時間や就業日数が少ない）や介護の相手、同居の家族構成からみて、家庭内での分業（夫が就業、妻が介護を担う）が生じた結果であると解釈することができるだろう。

表4 集計・分析結果の要約

		働き方	主な介護の相手	介護の相手以外の同居家族	介護の分担	介護の状況	結果
男性	独身	週5日・40時間に集中	自分の母親 自分の父親	なし	期待できない	自分の親と同居し、主たる介護者として介護を担う	介護をしている者の離職確率が高い
	有配偶	週5日・40時間に集中	自分の母親 自分の父親 配偶者の親	配偶者、子	期待できる	家庭内での分業・分担の可能性（夫は就業し、妻が主に介護を担う。妻、子との介護の分担の可能性。）	介護の実施の有無による離職確率の差はみられない
女性	独身	週5日・40時間に集中	自分の母親 自分の父親 配偶者の母親	子	期待できる	同居していない者の介護を行う（他の者が主たる介護者になっている可能性・子どもとの分担がなされている可能性）	介護の実施の有無による離職確率の差はみられない
	有配偶	就業日数は少ない傾向 就業時間は短い傾向	自分の母親 配偶者の母親 自分の父親	配偶者、子	期待できる	家庭内での分業の可能性（夫が就業を継続し、妻が介護を担っている）	介護をしている者の離職確率が高い

6 まとめ

本章の目的は、中高年者の介護の実施と就業行動の関係の実態把握を行うことであった。特に、どのような属性を持つ人が介護の開始とともに離職を経験しやすいのかを明らかにし、その背景を検討するというアプローチをとった。

はじめに、 Kaplan・マイヤー法による就業継続確率の推定を行い、就業継続確率は性別と配偶関係によって異なっていること、有配偶男性の就業継続確率が高く、有配偶女性の就業継続確率が低いことを確認した。そして、介護の開始後に離職が発生しやすいこと、特に介護の開始後に離職を経験しやすいのは男性よりも女性であることを示した。

次に離散時間ロジット・モデルを用いて、年齢、教育水準、就業形態を統制し、配偶関係・介護の実施の有無と離職確率の関係の推定を行った。男性では独身で介護を実施した場合に離職確率が高い傾向がみられた。そして、有配偶者の離職確率は介護の実施の有無ではほとんど変わらず、いずれも独身で介護をしていない者の離職確率よりも低いという結果になった。女性では、独身者では介護の実施の有無によって離職確率の差はみられなかったが、有配偶者、特に有配偶で介護をしている者の離職確率が高いという結果が得られた。

この推定結果を踏まえて、男女別・配偶関係別に就業（1週間の平均就業日数、就業時間）、介護（1週間の平均介護時間、介護をしている相手）、同居の家族構成についての集計を行った。そこからみえてきたのは、独身男性が介護をしている状況と独身女性が介護をしている状況は異なっているということであった。独身男性は自分の親を、同居しながら介護しているのに対し、独身女性は単身若しくは子どもと同居しながら、別居している自分の親、若しくは配偶者の親を介護している。独身男性で介護をしている場合は、介護を分担する相手がおらず、仕事と介護の両立に困難を抱え、離職に至っているのではないかということが推察される。

本章の冒頭で確認した通り、介護の担い手の3分の2は女性である。そのため、介護離職者の規模（人数）を縮小させることを目的にするのであれば、女性が就業を継続しやすい介護環境を整えることが効果的であると考えられる。特に、有配偶で介護をしている女性の離職確率を低下させることができれば、介護離職者を減少させることに寄与するとみこまれる。

一方で男性は、独身で介護をしている者の離職確率が高いという結果になった。介護の実施者に占める男性、特に独身男性は、有配偶女性と比較すれば数は少ない。しかし、介護をしている者に占める割合は低くとも、独身男性が介護を開始した場合に、就業との両立に困難を抱えているという実態がうかがわれる結果であった。今後の日本社会では、未婚化・晩婚化の進展に伴って結婚経験のない者の割合が増加するとみられる。独身者、特に介護の分担を行うことが難しい可能性の高い未婚の介護者は増加がみこまれる。単身で介護をしている者の状況については、さらに詳細な実態の把握が必要である。

最後に、本章では扱うことができなかった視点について言及しておきたい。中高年者縦

断調査は調査対象者の介護の実施状況を測定することに主眼がおかれた調査の設計となっているため、介護の相手（被介護者）が必要としている介護の程度、介護サービスの利用状況といった情報は把握することができていない。また、調査対象者の兄弟姉妹の構成に関する情報も完全ではない。これらの要因が介護と就業に対してどのような影響を与えているかという分析は、別の統計や調査データを用いて行わなければならない。今後、さらなる研究が求められる。